



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

農委制度・組織改革で要請

通常国会を見据えて

「農業委員会等に関する法律」の改正法案の検討が進むことを踏まえ、農業委員会系統組織では11月中旬、来年通常国会開会までの法案検討段階における対応として、地元選出の国会議員に対して要請活動を実施した。現在、衆議院議員総選挙期間中だが、選挙後には引き続き地元議員への要請活動を強化していかなければならない。

11月中旬に行われた要請活動は、10月30日開催の農業会議設立60周年記念農業委員大会決議をもとに実施。

11月13日、堺市農委が北側一雄議員(当時)に実施。15日には、寝屋川・大東・四條畷の3市農委が北川知克議員(当時)事務所を訪れ、議員本人に要請。また、17日に忠岡・泉大津・和泉・高石の4市町農委が遠藤敬議員(当時)事務所を訪れ、秘書に要請した。

要請では、農業委員は、農協等の代表を含む地域の農業・農地に精通した者を選任できる仕組みにするべきと強調。

農業会議については、農委に対する助言と農地転用許可処分チェック機能を果たしていることから、法律上これが可能となるよう、引き続き、法に基づく知事の認可法人として位置づけることが必要とした。

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連) JAバンク大阪へ

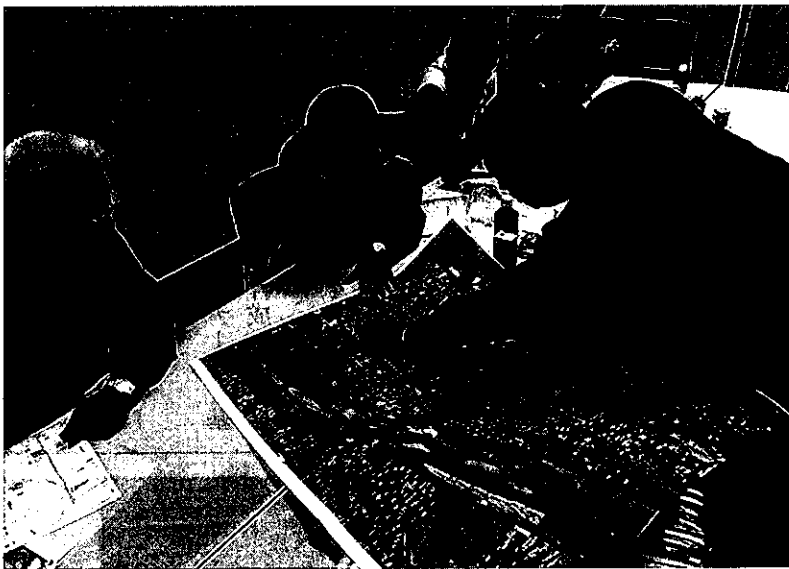
主な記事

- 農地台帳研修会...2面
● 土砂埋立て規制 条例案へ意見...3面
● 農地利用状況 調査報告...4~5面

農委制度・組織改革をめぐる今後のスケジュールについては、年明けの通常国会に関連法案が提出され、6月末の会期末までの成立が見込まれている。

全国農業会議所によると、12月に総選挙が行われるが、このスケジュールに大きな影響がない模様。

(北川)



農地 パトロール 各地で

寒さ厳しき折柄、府内各農委の農地パトロールの実施がピークを迎えた。それぞれの調査結果を踏まえ、地域の実態に応じた遊休農地解消対策が練られている(4、5面に関連記事)。(写真はパトロール後対策が必要な農地をチェックする羽曳野市の農業委員)

風速計

昆虫「ハネカクシ」類は、薄い羽を左右それぞれ違う20以上の折り目に沿って瞬時に収納する。この仕組みを東大生産技術研が初めて解明

したと先月のニュースは伝えていた。量むのに1秒、展開には0.1秒。人工衛星に搭載する太陽光パネルの畳み方、展開の仕方に応用できると期待されている。羽の展開で思い出したのは、6月13日の「規制改革に関する第2次答申」だ。農業会議の役割を記した部分に「農地利用最適化の優良事例の『横展開』等を行う」とある。『横展開』とは、IT業界などで、ある顧客に提供した業務システムを同業他社にも提供することで費用を軽減する、という造語らしい。『横展開』も良いが、収集した事例の中から数々の選択肢を示して地域に合う活動を提案することの方が重要ではないか。虫の羽には、驚愕の技術が隠れていた。「名は体を表す」というが、「優良事例の『横展開』」には、果たして何が隠されているのか。この1年を振り返り改革が本場に「農業者の所得増をもたらす」よう祈るばかりである。(鈴木)

農地台帳研修会

27年4月情報公開へ

大阪府農業会議は12月1日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで農地台帳研修会を開いた。

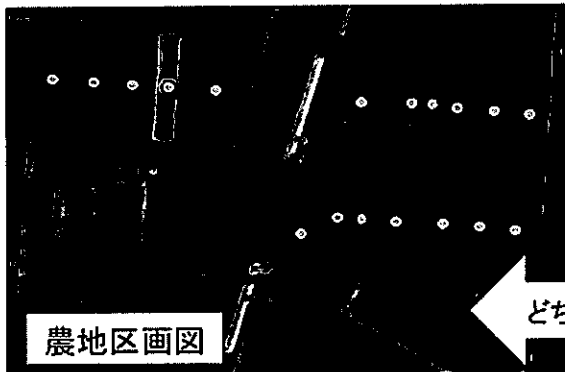
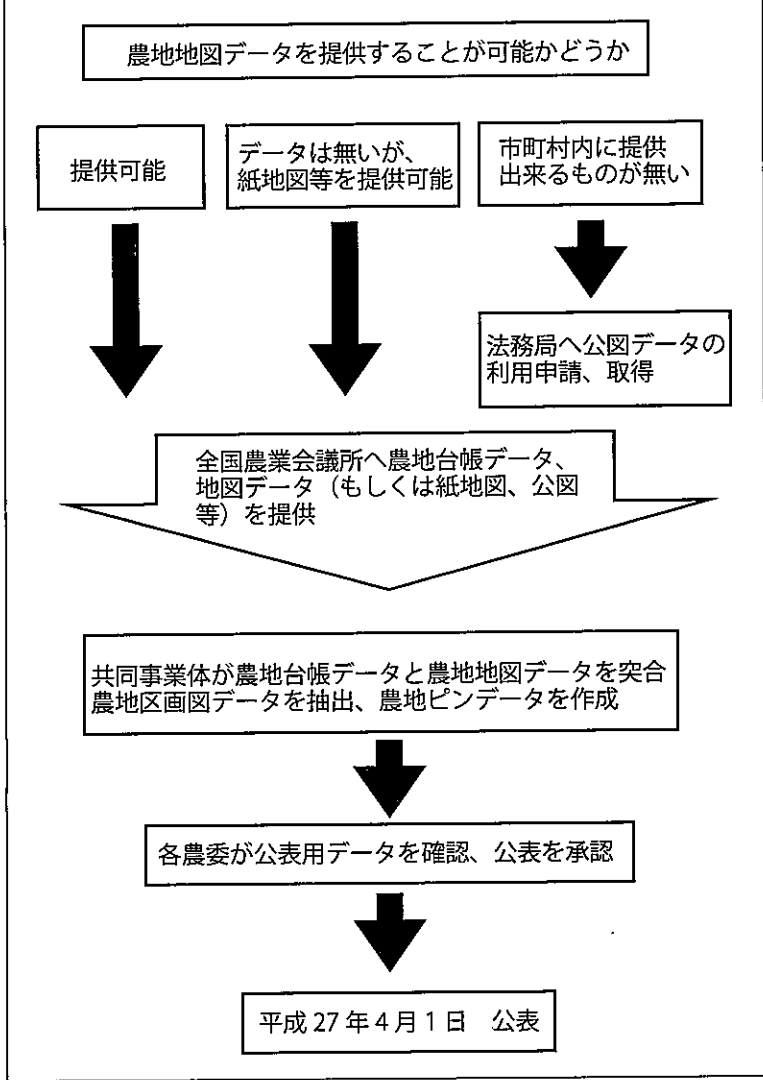
研修では、全国農業会議所農地・組織対策部山村部長が農地情報公開システムの整備等について説明。また、農地情報公開システムの設計・開発を進める農地情報公開システム整備事業

推進共同事業体（以下、共同事業体）から株式会社パスコ、株式会社両備システムズが出席し、データ収集の方法等について報告した。

農委では今後、農地台帳情報の公開事務について全国農業会議所と委託契約を結び、公表するデータの提供、確認・修正等を行う。

提供するデータは農地台帳データ（公表用CSVファイル）と農地地図データ。農地地図データが市町村内に無い場合は、法務局が保有する公図データを活用する。共同事業体はこのデータを基に公表用データを作成。農委はこれを確認・修正のうえ公表を承認し、平成27年4月1日から公開する。

公表までのフロー図



農地区画図



ピンのみ

どちらでも可

示すピンにより表示することも可とされている。

(田村)

月間農政ファイル

11・11・11・30

11・6 西川農相は参院農林水産委員会で農地中間管理機構の借受け希望面積が9月末時点で23万畝であったことを明らかにした。

11・10 TPPの首脳会合が終了。交渉の越年は決定的となった。首脳声明では妥結の目標時期や今後の会合の日程を明記せず。

11・14 農水省は今年7月15日現在の耕地面積が全国で451万8000畝と発表した。前年から1万9000畝減少。大阪府は耕地面積が1万3400畝で、前年より200畝減少。

11・21 今国会での都市農業基本法の提出を断念。衆議院解散に伴い審議に必要な時間を確保できなくなったため。

11・28 農水省は平成27年産の主食用米の生産数量目標を751万トとする基本方針を示し、食料・農業・農村政策審議会食糧部会で了承された。需要減などを背景に昨年度目標よりも14万ト減。

土砂埋立て規制条例案へ意見 営農環境の保全など求める

農業会議は11月18日、大阪府が検討している「大阪府土砂の埋立て等の規制に関する条例(仮称)案」に対する意見を提

出した。意見は①迅速な指導体制の確立、②営農環境の保全の2つの柱。土砂等の埋立てによる災害

発生や土壌汚染を未然に防止するため、情報収集や迅速に事業者等を指導できる体制を整備するべきとした。また、条例に基づく規則制定にあたっては、埋立て区域周辺の農地等の営農環境に支障を来さないよう規定することを求め

た。府内では、土砂の埋立て等を規制する統一なルールがない中、今年2月に府北部で土砂崩落事故が発生。長期間にわたる府道の通行止めや農地が利用できないうなど、生活環境や周辺交通に大きな影響を与えた。

こうした事態を受け、府では条例制定を検討。10月31日から11月25日の間、府民意見を募集していた。府では、12月に府議会に条例案を提案。来年7月の施行を予定している。(北川)

農政時評

行く年、来る年ではないが、今年は何年、来年は何年?と聞いて、午年、未年を思い浮かべた方は、そろそろ年賀状の準備をしなければと思っておられる方も少ない。

今年、「国際家族農業年」であり、来年「国際土壌年」だ。「国際家族農業年」は、飢餓の根絶や天然資源の保全には、家族農業が大きな可能性を有しており、食糧安全保障や貧困・飢餓の撲滅には、家族農業や小規模農業の果たす役割が大きいことから、この役割を広くPRすべきだと

して、国連が定めたものだ。主な目標は、家族農業が持続的に発展するよう環境を整備すること、多くの人々が家族農業を理解するよう促すこと、家族農業に対する技術的支援、多くの人々の協働による家族農業の

継続性確保などが掲げられている。これに対して昨今、日本では所得倍増だ、攻めの農業だ、6次化だ、規模拡大と経済効率の追求が叫ばれている。自由競争の経済下では、効率性の追求が重んじられるのは当たり前で、また農業経営も「経営」で

ある限りは企業感覚、経営者マインドが求められる。しかしながら、それは全く無防備に市場競争にさらされるとり、無制限に規模を拡大するということではない。農業経営も単に規模を大きくすればいいという訳ではなく、経営者がいかに自らの経営の適正規模を自覚して、それとの兼ね合いで投資の判断をするのか、また地域資

「国際家族農業年」から

「国際土壌年」へ

大阪府農業会議 会長 中谷 清

作業をする雇われ作業員を増やすことになりはしまいか。「日本人の農作業員が不足すれば、諸外国から低賃金で働く労働力を受け入れれば良い」などといった道筋が、現実味を持って迫りつつある。

「国際土壌年」もまた、食料安全保障、気候変動への適応と緩和、生態系維持、貧困・飢餓の撲滅、人間生活の持続的な発

展に「土壌」が寄与していることと認識を広くPRすべきだと

して、国連が定めたものだ。世界では毎年土壌の流失が続いており、流失しないまでも荒れた大地は人類にとっては損失だ。「適切な土壌管理を支援するための社会意識の醸成が喫緊の課題である」という強い認識が「国際土壌年」制定の背景にある。

世界は多分35年後、この真偽を見届けることはできないと思う。しかし、地産地消を推進し、農家の所得に少しでも寄与できればと先月、直売所2号店を立ち上げた。政治家でもないので大層なことは言えないが、地域を活性化し、持続性のある取り組みが功を奏して、次世代の日本に森林や農地が残ってくれることを願う。

そのためには、地域に定住し農林水産業に従事する人々たちを支えることが必要だ。このことは、「家計」も「公共経済」も「企業経営」も同列に考え、経済合理性の名の下に「市場」に様々なものを放り込んであるいにかげようとする今日の発想ではとうてい解決できないものだと思える。

今夏、国交省は次のような試算を発表した。それによると、相続時に登記手続きがされず、

安全確保、気候変動への適応と緩和、生態系維持、貧困・飢餓の撲滅、人間生活の持続的な発

農地利用状況調査報告

農業委員の継続的な活動を

富田林市農委

富田林市農業委員(石原三和会長)では4月～11月の間、地区ごとに農地パトロールを実施。10月22日は錦織、須賀、伏山地区の利用状況を地区担当委員と事務局で調査した。

「接道が無い農地では保全管理もままならない」「所有者が他市在住だとどうしても荒れてしまう」と委員が話す通り、遊休化している農地は耕作しにくい理由があるケースがほとんどであった。

一方、指導により保全管理され、改善された農地も確認した。「大規模で経営している農家は拡大意欲もあるし、市内では準農家を含めた新規就農者も就農している。そういった人達にう

まく農地を繋げられれば」との考えも。

石原会長は、「遊休農地を解消し、農地の適正な利用を実現



遊休農地への対策を考える(富田林市)

するには、農業委員の存在が不可欠だ。これからも地道に活動を続けていく」と話した。

市農委は4月からの調査で確認した遊休農地の所有

者へは、所有地が遊休化している旨を通知している。12月から1月にかけて再度巡回・確認し、改善の有無を調査する。

(田村)

地域での声かけを

田尻町農委

田尻町農業委員会(仁部憲男会長)は10月21日に嘉祥寺・吉見の2地区で農地パトロールを実施した。農業委員10人で巡回。

パトロールを進めていく中で、委員らは「町内には接道し

ていない農地が多く、遊休化してしまいう原因となっている。里道のみで進入

路の無い農地で耕作するのは非常に難しく、対策も取りづらい」と顔をしかめる。

中には委員の声かけによって、営農条件が悪くとも耕作に努めている農地もあった。委員の間では地域の農業者や関係者へ声をかけ、指導し続けることの重要性を確認した。

将来を見据えた遊休農地対策を

島本町農委

島本町農業委員会(大西義雄会長)は10月中旬

から下旬にかけて農地パトロールを実施。町内を7地区に分割し、巡回した。

パトロール初日となる10月20日は午前10時から農業委員2人、事務局1人で東大寺・山崎地区を巡回。天候は曇り空で、時折雨が降る中でのパトロールとなった。

前年の調査では2地区とも遊休農地は無かった。今回の調査でも各農地の保全管理が行き届いていることを確認。今後とも



農地を一つ一つ丁寧にチェックする農業委員(島本町)

委員らで地域に農地保全の呼びかけを継続していくこととした。

ただ、巡回中に委員からは「あそここの農地は、所有者の○○さんが病気になるってしまい、今後耕作は難しいかもしれない」といった声上がるなど、樂觀視できない。

同2地区のパトロールに参加した木村委員は「町内に限ったことではないだろうが、やはり高齢化が進んでおり、農地を守っていくのがますます厳しくなってくる。先を見据えた対応をしていかなければ」と話した。

(渡邊)



農地を前に対応を協議(田尻町)

仁部会長は「一度遊休化してしまうと農地はなかなか再生できないので、未然に防止するため働きかけを行うことが大切。遊休農地を増やさないために、今後とも農委では対策を進めていきたい」と話した。

調査の結果、昨年からは農地の管理状況は大きく変わらず。

(渡邊)

農業者の仲間意識が大切

大阪市農委



パトロール中、農作業中の生産者と挨拶を交わす。他の農業者の近況も聞くことができる(大阪市)

10・11月を農地パトロール月間と定めている大阪市農業委員会(濱田孝会長)。10月28日は、濱田会長、駒井委員、事務局職員の3人で住吉・住之江区内の農地全筆を巡回した。閑静な住宅街に点在した農地の多くは生産緑地地区に指定され、ほとんど休耕

地はない。塀で囲われた農地は、近隣のマンションの階上から目視により確認を行う。手入れが行き届いた日当たりのよい畑、まっすぐに伸びた畝に野菜が生育。なにわの伝統野菜(田辺大根、天王寺蕪、金時人参等)もある。収穫が終わった畑には、連作障害を防ぐため、もみ殻堆肥が施されている。幼稚園児の農業体験学習に協力している農地や貸し農園もあり、農地活用に寄与すると共に、

住宅街にのどかな風景をつくっている。濱田会長は、「区画整理されているので、きちんと田畑の管理ができています。農業者の会合で交流を図り、お互いの農地への関心も高いが、高齢化が進むと仲間意識が薄れてくるのでは」と農環境が変貌する懸念を示した。



生産緑地に重点を置いた調査(寝屋川市)

農地活用する方法を模索

羽曳野市農委

羽曳野市農業委員会(堂山幸作会長)は11月4日(6日の3日間)で市内全域の農地パトロールを実施。11月6日は西浦、尺度、広瀬、東阪田、新町、蔵之内地区の農地の利用状況を調査した。

現場では様々な意見・情報が飛び交う(羽曳野市)

同市農委では、巡回前に各地区の利用状況をヒアリング。前年度遊休化していた農地、26年度に苦情があった農地に加え、委員が特に注視すべき農地を挙げ、地図に書き込む。巡回ではそれらの農地を中心に委員と事務局

局で調査。日頃の指導により前年度から改善が見られた農地や、所有者が地元在住ではないが、帰阪した際には必ず草刈りを行っているという農地がある一方、新たに遊休化する恐れがある農地も確認された。

生産緑地の適正管理に対応

寝屋川市農委

3人が参加した。

寝屋川市農業委員会(林信夫会長)では、9月1日から11月30日までを実施時期に設定し、市内を5ブロックに区分し、農地パトロールを行っている。11月7日のパトロールでは、事前の調査結果を踏まえ、生産緑地地区指定農地を重点的に調査。農業委員2人、農委事務局

は、住宅の裏手にあり、人ひとりが通れる程度の狭い道を歩いて行かなければならないなど、営農環境に恵まれているとは言えない農地が複数見られたが、すべて問題なく耕作されていた。「こんな土地でもきちんと耕作されているのは感心だ」と委員らも笑顔を見せた。

巡回後は対応について協議。農地中間管理機構の活用や、「比較的利用条件の良い農地については、農業大学の卒業生で新規就農を目指している人を探してみようか」等の意見が出された。

堂山会長は、「文書を送付しても、解決しないケースも多い。羽曳野市には農業大学がある。卒業生が市内で就農しやすい環境を作るなど、農地を活用する方法を考えていきたい」と話した。(田村)

他方、生産緑地指定を受けていながら、雑草が繁茂している農地もあり、委員らの表情が曇る場面もあった。問題のあった農地については、パトロール終了後に、委員と事務局が今後の対応を協議。所有者への確認を行い、固定資産税の担当部署とも連携して、適切に対応していく予定。(和田)



多くの消費者が訪れ、入場制限も行われた(11月29日)

あすかてくるで河内長野店 オープン

地域活性化の拠点に

J A大阪南(中谷清代理事組合長)は11月27日、河内長野市高向で地域農業活性化施設として整備を進めていた農産物直売所「あすかてくるで河内長野店」をオープンさせた。

直売所が位置する「奥河内くろまるの郷」オープニングセレモニーが行われた29日には、あいにくの雨模様にもかかわらず開店前から500人を超える消費者が長蛇の列。新たな直売所に対する地域の期待の高さが伺えた。

セレモニーには、芝田河内長野市長や小川大野市副知事、府・市議会議員、地元関係者など約100人が出席した。

「大阪産(もん)五つの星大賞」

受賞者決定!

11月2日(日)、平成26年度「大阪産(もん)五つの星大賞」(大阪府主催)の受賞者が「大阪産大集合!」のステージで表彰された。

「大阪産大集合!」は大阪産・大阪産名品を一堂に集め、ブランド推進するイベントで、11月1・2日に難波宮跡公園(大阪市中央区)で開催された。

当大賞は、大阪産のPR活動や6次産業化等に取り組み、ブランドイメージの向上に貢献した活動を称え

の拠点ができた」と述べ、地域の交流拠点とともに農業者の営農意欲喚起につながると期待を示した。

27日から29日までの3日間、先着1000人にキャベツをプレゼント。J Aのマスコットキャラクター「みなみちゃん」も来場者を迎えるなど、オープンを盛り上げた。直売所には1週間で約1万人が訪れた。

直売所の床面積は1456平方メートル。河内長野近郊で生産され

て贈られる。応募対象は、「大阪産商標登録ロゴマーク」を使用する個人、団体、法人で自薦、他薦を問わない。

40事業者から応募があり、書類選考、府民投票を経て、大賞に輝いたのは、「いずみの農業協同組合」「お野菜料理ふれんちん」「株式会社門真れんこん屋」「株式会社トータス」「豊下製菓株式会社」の5事業者。

今回4年目を迎え、J A、飲食店、農家、加工販売事業者、大阪産名品認証事業者と多様な顔ぶれとなった。

「株式会社門真れんこん屋」

た新鮮な野菜、果実、花、農産加工品などが販売されている。併設されている「奥河内ビジターセンター」では、地元の素材を使ったパンなどが味わえる。

河内長野市農業委員会の大江会長は、「この直売所をはじめとする施設は「農業者が牽引役」となって活性化し、地域の多くの方の交流拠点として活用してほしい。今年は、河内長野市の「農業振興元年」となった」と話す。

(北川)

は門真で4代続くれんこん農家で代表・中西正憲氏が受賞。大阪の伝統野菜「河内れんこん」を宅配や直販で販路拡大し、ホテルや学校にも供し、また、自らの料理店を経営して食育に繋げている。そのチャレンジ精神はこれからの農業に大きな示唆を与える。

大阪府は、「受賞者の方々には、大阪産をPRするリーダリーに育てていただきたい。そのために、情報交換を行う交流の場づくりを計画している。メディア等を通して全国発信していただきたい」と期待を寄せる。

(北川敬子)

経会役員会・家族会

大阪府農業経営者会議(松下長史会長)は11月18日、大阪市内のパル法田坂で役員会を開いた。

役員会では、27年度に予定されている役員改選について協議。経営者会議では、①府内7地区から各1人を選出する地区選出理事、②立候補による理事、③法人部会選出理事で役員改選を行うってきたが、これを踏襲することとした。

役員会終了後、大阪マリオット都ホテル内の「COOKA(クークア)」で家族会を開いた。

(北川)



「大阪産五つの星大賞」受賞者(前列)と「大阪産PR大使賞」受賞者(後列)

東京都農委会長、研修で来阪

箕面市農委と懇談

箕面市農委(東山磯治会長)は11月25日、東京都農業会議の



現地で取り組みを説明する東山会長(右)

依頼に込
え、東京都
農業委員会
会長研究集

会の視察を受け入れ、同市の取
り組みについて報告した。当日
は東京都の農委会長、事務局長
ら約60人が参加した。

研修会の冒頭、東京都農業会
議の吉川副会長は、「農業委員
会活動強化のためには、先進的
な活動を取り入れる必要があ
る。遊休農地の発生防止等につ
いて詳しく勉強したい」とあい
さつ。

東山会長は、「東京と大阪は
都市農業という部分で共通する
課題も多い。箕面市農委の取
組みが参考になれば」と心えた。

研修では、室内研修で箕面市
農業の現状と課題や遊休農地対
策、箕面市農業公社の取り組み
を紹介。
続いて、遊休状態を解消した
農地と活用状況、農業サポー

各地で農業委員研修

11月から12月にかけて各地で
農業委員研修会が開かれた。

農業会議が出席した研修会は
次のとおり(①開催日、②開催
場所、③農業会議事務局出席
者)。

- 松原市農委(石崎勇会長)
- ①11月10日、②松原市役所、③
鈴木事務局長

ター制度について実際に現地で
研修した。
市農委ではこれまで農業振興
策を「農地」「人」「モノ」の視
点で捉え、対策に取り組んでき
た。2009年から指導してき

た12・8ヘクタールのうち12・
4ヘクタールを解消。農業公社
による学校給食への地場産農産
物の導入も進み、今後さらなる
展開を見据えている。
(田村)

- 吹田市農委(奥田善孝会長)
- ①11月25日、②吹田市役所、③
浅井次長兼総務課長
- 富田林市農委(石原三和会長)
- ①12月2日、②富田林市役所、
③鈴木事務局長
- 貝塚市農委(南川悟会長)

- ①12月2日、②貝塚市職員会
館、③北川農政課長兼主幹
- 泉南市農委(中野吉次会長)
- ①12月5日、②樽井公民館、③
鈴木事務局長

担い手協幹事会 規約の一部改正など協議

大阪府担い手育成総合支援協

議会は11月25日、大
阪市内のJAバンク
大阪信連事務セン
ターで幹事会を開いた。

幹事会では、規約の一部改正、
協議会独自の会計処理規程及び
文書取扱規程の制定について協
議。今後、総会の議決を経て来
年4月からの施行を予定してい
る。

幹事会ではこのほか、農協、
農業委員会の制度問題や農地中
間管理事業の進捗状況などに
ついて情報交換が行われた。

(北川)

新常任会議員紹介

松原市から石崎氏

南河内地区で「1号常任会議
員に欠員が生じた場合の補充に
関する申し合わせ」により、互
選が行われ、松原市農業委員会
会長の石崎勇会議員が11月15日
付けで常任会議員に就任した。



第405回常任会議

大阪府農業会議は11月27
日、大阪市内のJAバンク大
阪信連事務センターで第40
5回常任会議員会議を開い
た。

第1号議案の農地法第4
条、第5条の規定に基づく知
事諮問案件では、17件(1万
3399平方メートル)を許可やむ
を得ないと認める旨、答申す

ることを議決した。

第2号議案の農地法第4条
及び第5条の規定に基づく池
田市、箕面市、泉南市、松原市、
堺市農業委員会会長諮問案件
では、10件(6015平方メートル)
を許可やむを得ないと認める
旨、答申することを議決した。

答申の内容は次のとおり。

第1号議案 知事諮問分)	件数	面積(平方メートル)
第4条	7	5185
第5条	10	8214

合計 17 1万3399

(農地区別別件数は、3種農
地8件、2種農地8件、農用
地区域内農地1件)

【第2号議案 農委会長諮問分】

第4条	2	685
第5条	8	5330
合計	10	6015

(農地区別別件数は、3種農
地6件、2種農地4件)



南河内地区農業者・事業者

マッチング相談会参加者募集中

平成27年1月、南河内管内の農産物や加工品のPRと食品関連事業での活用促進を目的とし、

た、マッチング相談会が開かれる。開催にあたり大阪府南河内農とみどりの総合事務所では、

参加を希望する事業者を募集している(1月13日まで)。出席予定者は南河内地域の農家女性加工グループやJA生産部会、農業者など。

◇日時 平成27年1月27日(火) 午後1時30分～4時

◇場所 富田林市民会館 中ホール

詳しくは、大阪府南河内農と緑の総合事務所農の普及課(T E L 0 7 2 1 ・ 2 5 ・ 1 1 3 1) まで。

(阿部)

全国農業図書案内

■農地転用許可制度の手引き 改訂5版(2629、952円、B5判150頁)

■多視点型農業マーケティング(2630、933円、新書判197頁)

若い頃は、本屋と花屋の前は素通りできなかった。今は八百屋の前が素通りできない。腕が痛いから極力重いものは持ちたくないのだが、いかにも食べてくれと訴えてくる太い大根、ゴロっとした里芋、土付き牛蒡、パーンと張った白菜、グラデーションの美しい小松菜から目が離せない。気がつけば両手にいっぱい、綺麗だからつい買ってしま

う。もちろん、規格が揃って綺麗なのでなく、野菜の生命力の美しさに惹かれてのこと。包丁を入れれば水しぶきが上がるだろう、なんて妄想の一時が八百屋の前でおこる。

家族みんなが仕事をもつわが家は、一緒に食卓を囲むことが最高の幸せ。一週間に1度の大切な時間。食事をしながら、夫が「嬉しい顔してるね」とつくづ



家族の日は、野菜の日

「ギャラリー・佑英」オーナー

大森俊子

悲鳴を発し、それに応えてひたすら台所に向かう。

普段は家族それぞれが、その時に食べたいものを外食やテイクアウトで調達するので、一食で何品目、一日に何品目摂るなんてとても無理。一週間に1度たっぷり野菜を食べることで、栄養バランスを無視した食生活のツケを取り戻すという勢いだ。

葉っぱものが多い季節なんて、ほうれん草のお浸し、小松菜ときのこの柚子醤油、大根菜の炒め物なんか一度に食卓に上る。そこへメインの野菜鍋が登場する。家族がどのように箸を運ぼうかと考えているのを愉快に眺める。私は爪の先まで野菜のエキスが行き届ったよう

で、大満足。そして次の日から、また野菜欠乏生活が続く。

栄養学的にみると「パワー」だろう。しかし、これが忙しい上に面倒くさがるの私に料理を続けてこられたスタイルだ。長男は幼い頃、アレルギー性ぜんそくを患っていたこともあり、かなり食品には気を遣ってきた。今思うと大して美味し

く。料理をし始めて何年も経っていない上に、頭でっかちで、優先順位のトップは「身体にいい料理」をつくること。しかし、1位は「美味しい料理」だった。「美味しそう！」って顔を輝かせて食べさせてあげればよかった。

その息子も今、36歳に。母の反省をよそに、「大根と小芋を炊いて」と言ってくれる。大根と小芋と薄揚げとこんにゃくの炊いたんが母の味らしい。これは、私の母の味でもある。次男は葱とじゃこのチャーハンらしい。もうちょっと気の利いた料理もつくってるのにねえ。

家族に安全な食べ物をと、無添加、無農薬にこだわって頑張るって料理していた頃から思うと、今は完全に易きに流れている。八百屋で買って来た野菜をただただ丁寧に洗い、茹けた葉っぱものの色に感動し、「神様ありがと」なんて呟いて、自分の口に美味しいものをつく

る。

なるべく食材を丸ごと使って調理する。煮物はゆっくり味見をする。できた料理を大好きな粉引きの器に盛る。座って待っている家族に器の正面を向けてそおつと置く。心がけているのはそれだけ。わが家の食卓には、私が食べたい料理しか並ばない。でも、今はそれが一番かかって思っている。

◇筆者の紹介(おおもりとしこ)

平成12年、大阪市西区に「ギャラリー・佑英」をオープン。国内外を問わず、様々な分野のアーティストの企画展を手掛ける。工房を訪ね、作品が生まれる背景を感じ取り、作家の想いを発信している。コンテンツポラリィジュエリーアーティスト・菊地ルイ「あの地平線へ」が12月20日から始まる。

<http://www.gallery-yuei.com/>